
開講科目名：企業法会計論研究 (B) (2単位)
開設年次：1年
開設学部：会計学研究科博士前期課程会計学専攻
担当者：佐藤 敏昭

《授業の概要》

【授業の目標】

職業会計人に必要な金融商品取引法上の上場会社を中心とした開示制度・監査制度を運用レベルで身につけることを目標とする。

【授業の概要】

金融商品取引法上の開示・監査の制度は、企業情報の開示に関する内閣府令や財務諸表等規則・連結財務諸表規則などによって規制されている。ここで提供される会計情報をはじめとする企業情報は、証券取引を行う投資者にとって必要不可欠の制度である。有価証券報告書において開示される企業の概況・財務諸表などに当たりながら、金融商品取引法における開示・監査の制度を概観し、とくに注目すべき事項や問題点を浮き彫りにする形で検討していきたい。

【授業の内容】

講義と論題報告を織り交ぜながら、以下のように授業を進める。

- 1 金融商品取引法における企業情報開示
- 2 発行市場における開示と監査
- 3 流通市場における開示と監査
- 4 有価証券報告書の非財務情報その1
- 5 有価証券報告書の非財務情報その2
- 6 単体・貸借対照表
- 7 単体・損益計算書
- 8 単体・重要な会計方針など注記事項
- 9 連結・貸借対照表
- 10 連結損益計算書、連結包括利益計算書
- 11 本講座のコア・アイテム
- 12 連結キャッシュフロー計算書
- 13 連結財務諸表作成のための基本となる事項ほか注記事項
- 14 独立監査人の監査報告書
- 15 総括

【評価方法】

授業態度（熱心に取り組んでいるかどうか）を中心に評価する。これに出席状況も加味する。つまり平常点を中心にするので、試験やレポートは実施しない。

《テキスト》

毎回、レジュメ・資料を配布する。

《参考書》

都度、指示する。会計法規集などの六法は毎回持参すること。